



平成25年6月分
最近の雇用情勢

担当 平成25年7月30日(火)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 田中 佳忠
地方労働市場情報官 宮田 英之
業務補佐 松山 泰基
電話052-219-5578(内線611)

求人倍率は、有効、新規ともに上昇

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.33倍 対前月+0.03ポイント
新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.10倍 対前月+0.18ポイント

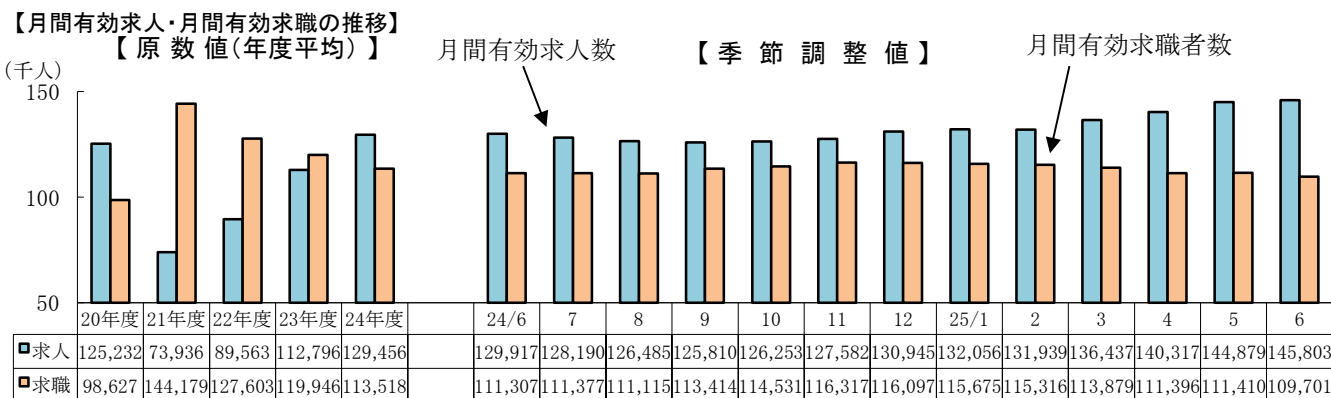
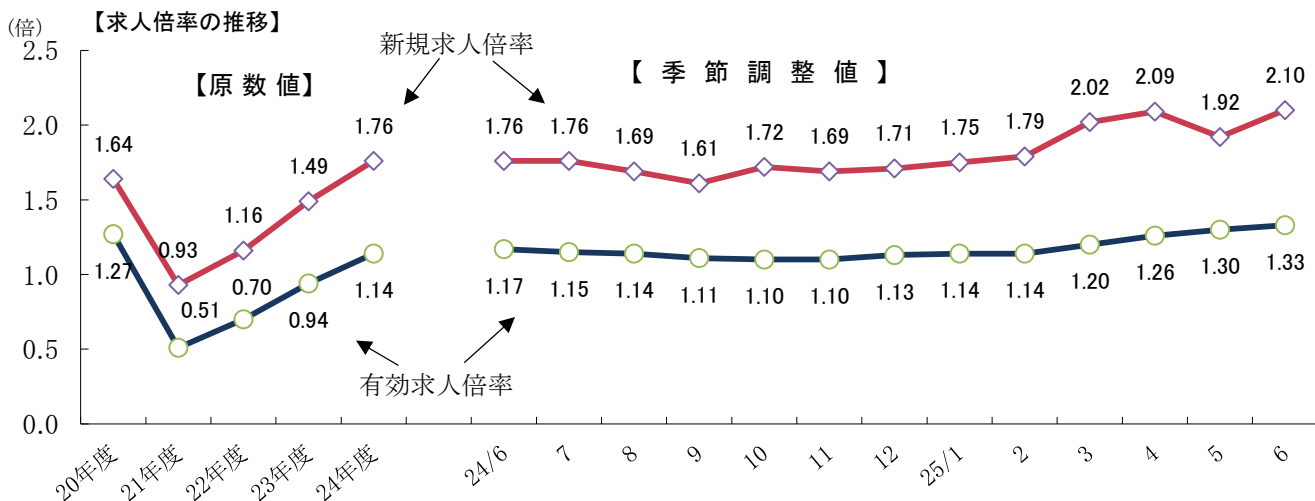
1 求人倍率の状況 (P10-表1)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.33倍

- ・4ヶ月連続で前月を上回る。
- ・求人数は増加(前月比0.6%増)、求職者数は減少(前月比1.5%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.10倍

- ・2ヶ月ぶりに前月を上回る。
- ・求人数は増加(前月比6.2%増)、求職者数は減少(前月比3.2%減)。



「平成25年6月内容」目次

1 求人倍率の状況1	8 雇用保険の状況7
2 全国、東海の求人倍率の状況2	9 主要指標の前年・前々年比較7
3 求職の状況3	10 雇用調整の状況8
4 求人の状況4	11 新規学卒者の状況8
5 求人・求職バランスシート5	12 他機関の経済動向判断9
6 就職の状況6	参考資料(表1~14、グラフ)	10P~19P
7 地域別有効求人倍率の状況6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況

○ **全国の有効求人倍率(季節調整値) 0.92倍**

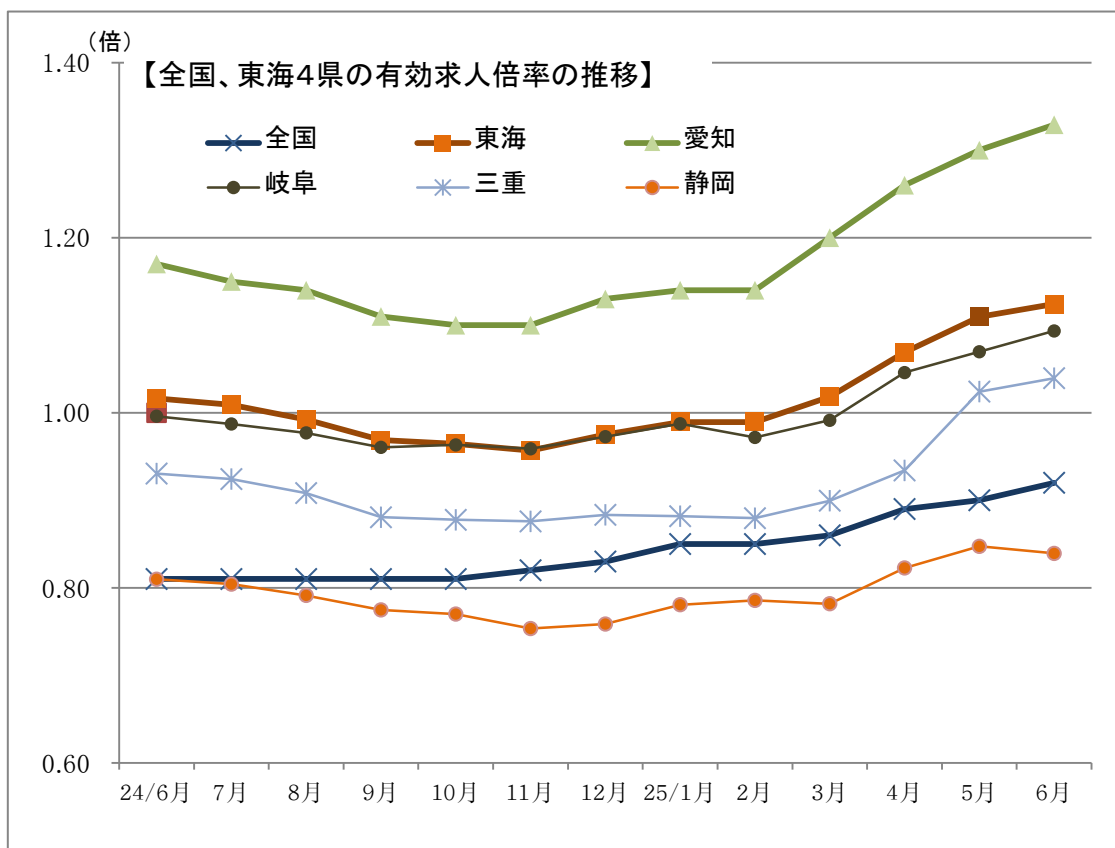
前月に比べて0.02ポイント上昇

○ **東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.12倍**

・3月から1倍台を回復し、4ヶ月連続で前月を上回る
 ・全国の求人倍率より0.20ポイント上回る

○ **東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.74倍**

・前月より0.07ポイント上昇
 ・全国の求人倍率より0.25ポイント上回る



	24/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/1月	2月	3月	4月	5月	6月	
有効求人倍率	全国	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92
	東海	1.02	1.01	0.99	0.97	0.96	0.96	0.98	0.99	0.99	1.02	1.07	1.11	1.12
	愛知	1.17	1.15	1.14	1.11	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.20	1.26	1.30	1.33
	岐阜	1.00	0.99	0.98	0.96	0.96	0.96	0.97	0.99	0.97	0.99	1.05	1.07	1.09
	三重	0.93	0.92	0.91	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88	0.90	0.93	1.02	1.04
	静岡	0.81	0.80	0.79	0.77	0.77	0.75	0.76	0.78	0.79	0.78	0.82	0.85	0.84
新規求人倍率	全国	1.29	1.29	1.31	1.28	1.31	1.33	1.35	1.33	1.35	1.39	1.40	1.42	1.49
	東海	1.53	1.52	1.48	1.43	1.49	1.47	1.49	1.52	1.53	1.66	1.76	1.67	1.74
	愛知	1.76	1.76	1.69	1.61	1.72	1.69	1.71	1.75	1.79	2.02	2.09	1.92	2.10
	岐阜	1.45	1.44	1.45	1.36	1.41	1.41	1.42	1.55	1.47	1.47	1.70	1.63	1.69
	三重	1.40	1.40	1.33	1.31	1.38	1.30	1.37	1.35	1.31	1.51	1.50	1.62	1.58
	静岡	1.24	1.22	1.22	1.20	1.21	1.20	1.22	1.21	1.23	1.24	1.38	1.29	1.24

(注) 本表の数値は、季節調整値(平成25年2月季節調整替えによる)

3 求職の状況 (P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 115,482人 前年同月 118,305人 2.4%減

・2ヶ月連続で前年同月比減。

・前月より4.6%減。(季節調整値では1.5%減)

○ 新規求職者数(原数値) 23,348人 前年同月 25,371人 8.0%減

・2ヶ月連続で前年同月比減。

・前月より17.9%減。(季節調整値では3.2%減、2ヶ月ぶりに前月比減)

※新規求職者(パートを除く常用)の態様

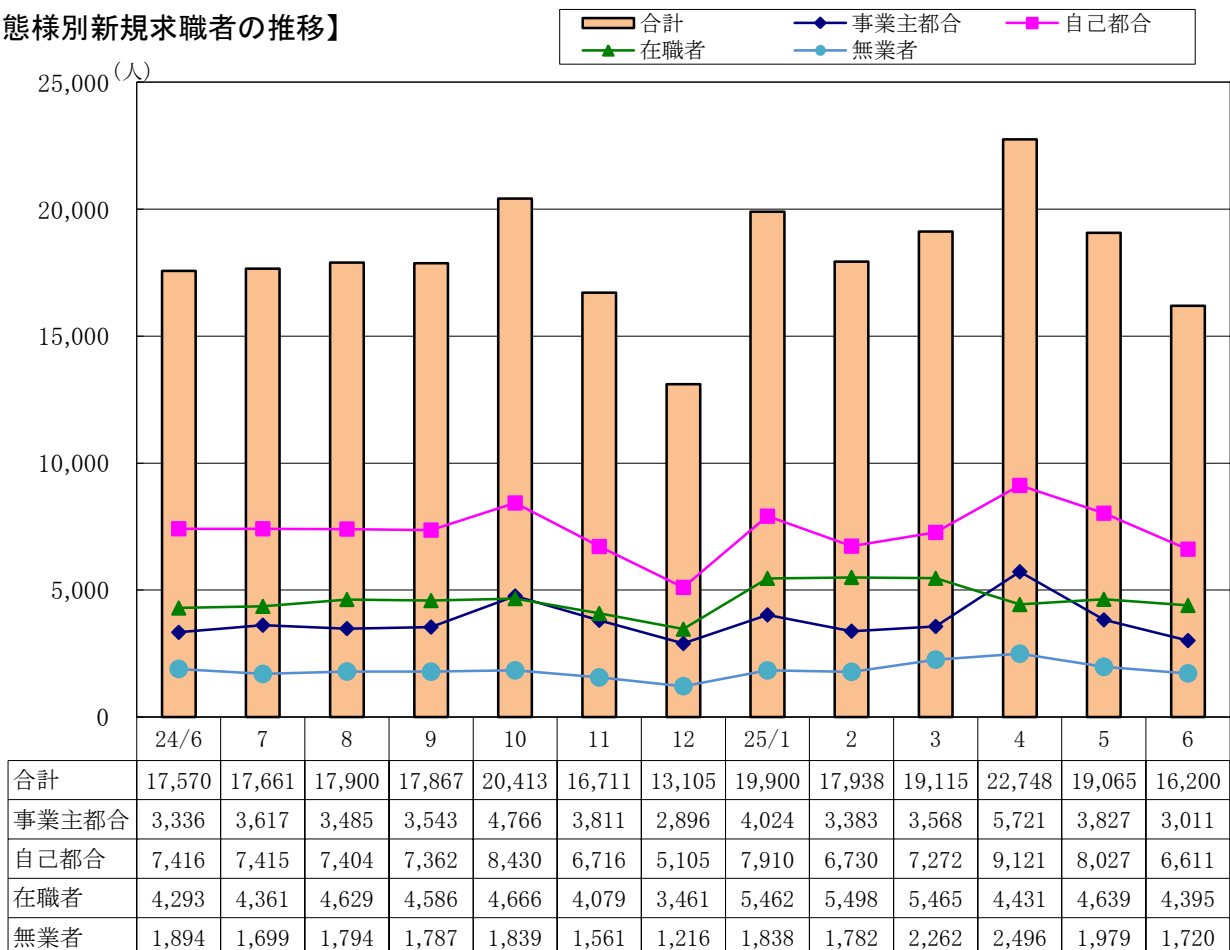
・「事業主都合離職者」 3,011人 前年同月 3,336人 9.7%減。

・「自己都合離職者」 6,611人 前年同月 7,416人 10.9%減。

・「在職者」 4,395人 前年同月 4,293人 2.4%増。

・「無業者」 1,720人 前年同月 1,894人 9.2%減。

【態様別新規求職者の推移】



(注) 主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

○ 月間有効求人数(原数値) 138,134人 前年同月 123,430人 11.9%増

- ・38ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より0.8%増。(季節調整値は0.6%増)
- ・3ヶ月ぶりに前月を上回る。

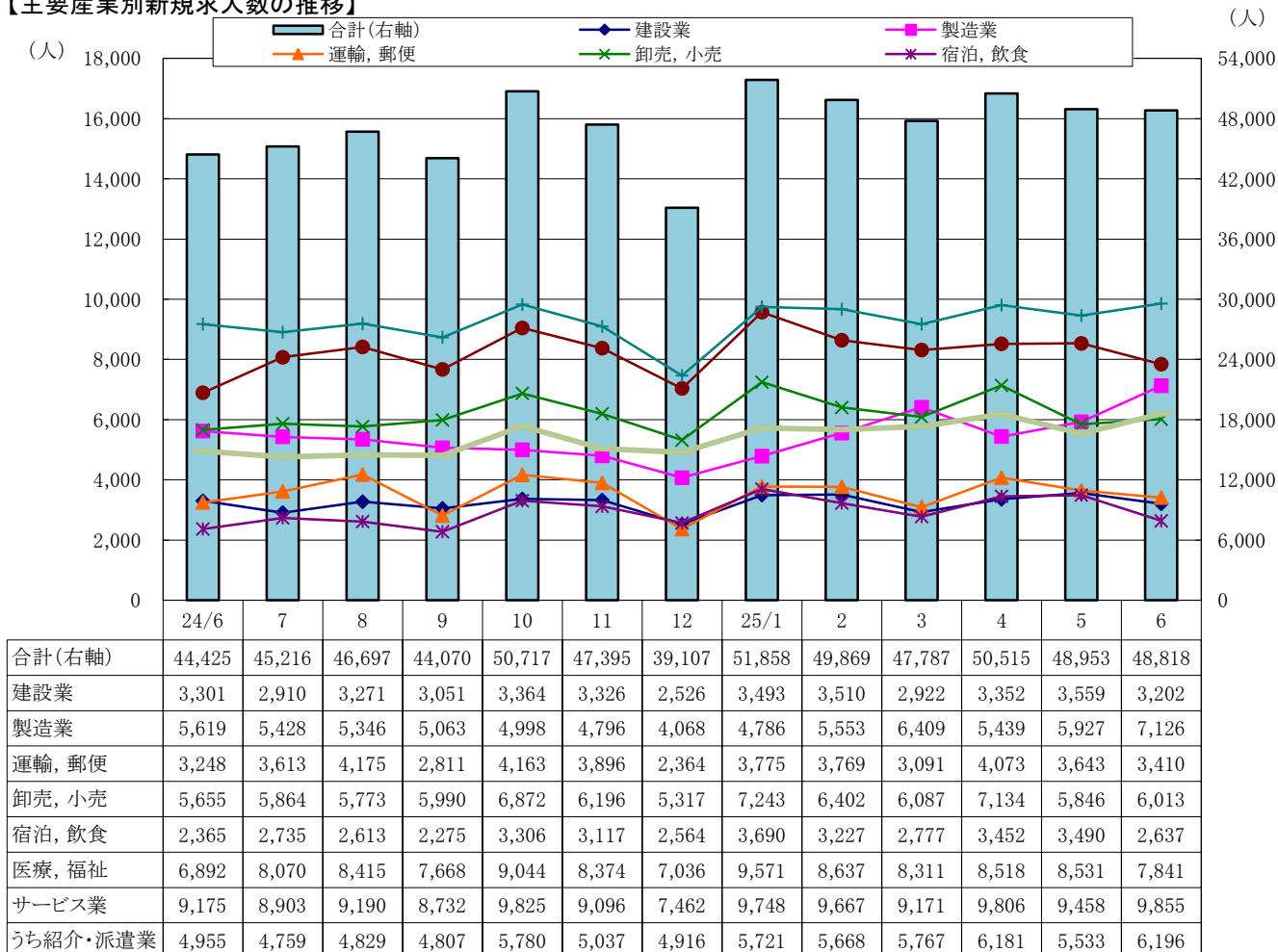
○ 新規求人数(原数値) 48,818人 前年同月 44,425人 9.9%増

- ・6ヶ月連続で前年同月比増。
- ・前月より0.3%減。(季節調整値は6.2%増)
- ・2ヶ月連続で前月を下回る。
- ・正社員求人割合は41.1%、前年同月43.1%。(前月43.0%) 正社員有効求人倍率0.76倍。

※主要産業別新規求人数の状況

- ・「建設業」 3,202人 前年同月 3,301人 3.0%減。(3ヶ月ぶりに前年同月比減)
- ・「製造業」 7,126人 前年同月 5,619人 26.8%増。(2ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「運輸、郵便」 3,410人 前年同月 3,248人 5.0%増。(2ヶ月ぶりに前年同月比増)
- ・「卸売、小売」 6,013人 前年同月 5,655人 6.3%増。(36ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「医療、福祉」 7,841人 前年同月 6,892人 13.8%増。(38ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「サービス業」 9,855人 前年同月 9,175人 7.4%増。(6ヶ月連続で前年同月比増)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

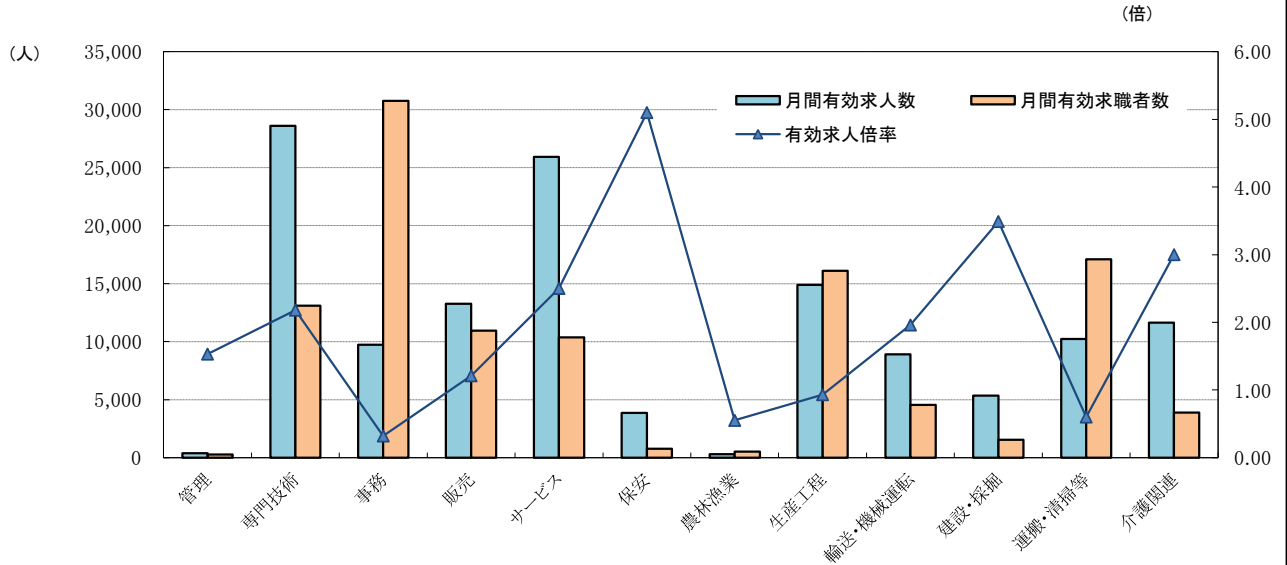
5 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成25年6月)

【職業別 有効求人・求職】

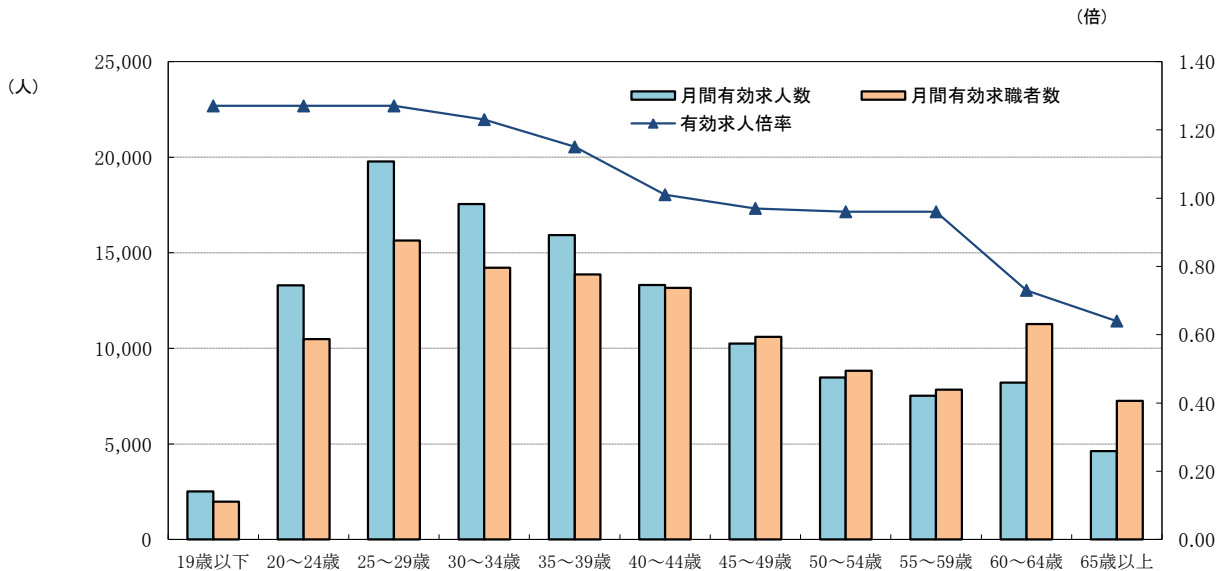


	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	121,469	393	28,606	9,739	13,269	25,925	3,843	287	14,901	8,917	5,349	10,240	11,632
月間有効求職者数	115,171	257	13,111	30,768	10,960	10,355	753	520	16,103	4,539	1,534	17,088	3,880
有効求人倍率	1.05	1.53	2.18	0.32	1.21	2.50	5.10	0.55	0.93	1.96	3.49	0.60	3.00

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】

(平成25年6月)



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
月間有効求人数	121,469	2,522	13,292	19,781	17,549	15,924	13,315	10,247	8,478	7,526	8,215	4,620
月間有効求職者数	115,171	1,989	10,482	15,636	14,219	13,862	13,159	10,602	8,836	7,846	11,277	7,263
有効求人倍率	1.05	1.27	1.27	1.27	1.23	1.15	1.01	0.97	0.96	0.96	0.73	0.64

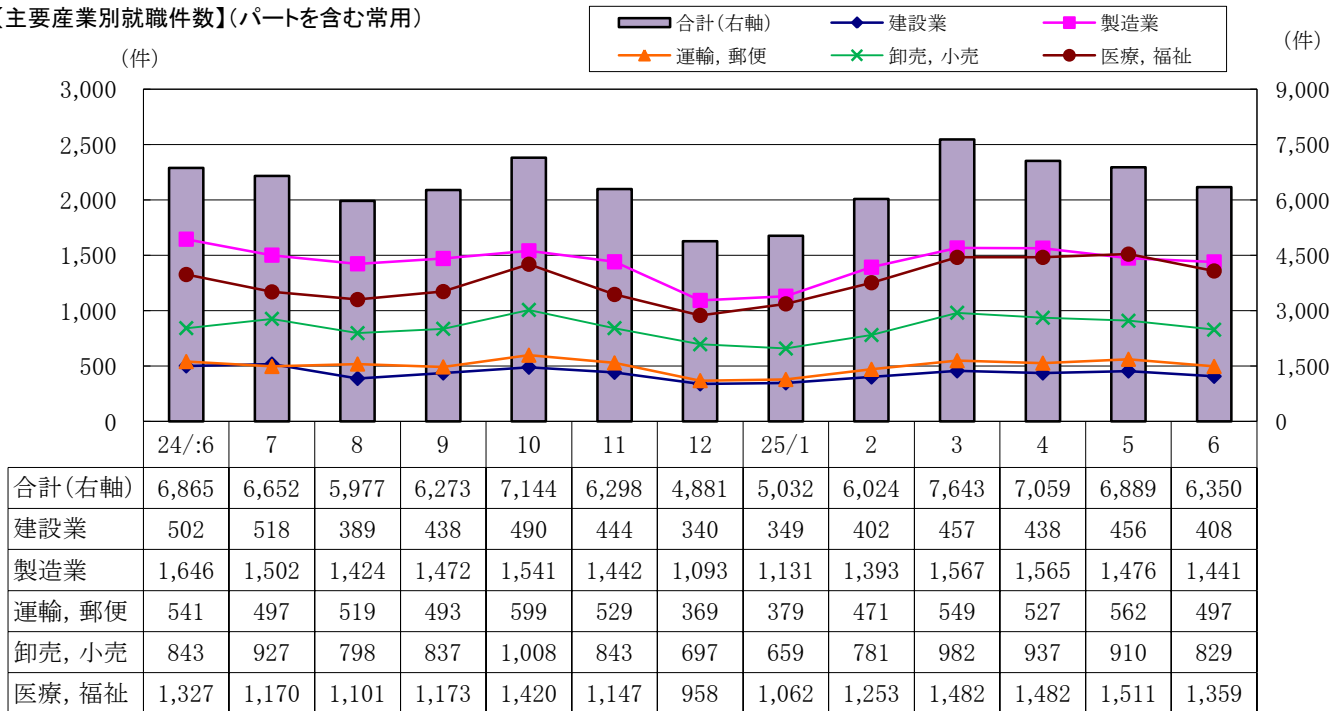
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることで、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

6 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

○ 就職件数 6,884件 前年同月 7,500件 8.2%減

- ・13ヶ月連続で前年同月を下回る。
- ・3ヶ月連続で前月を下回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)では製造業(全体の22.7%)、医療・福祉(全体の21.4%)への就職が多い。
- ・就職率29.5%(前年同月29.6%、前月26.2%)

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



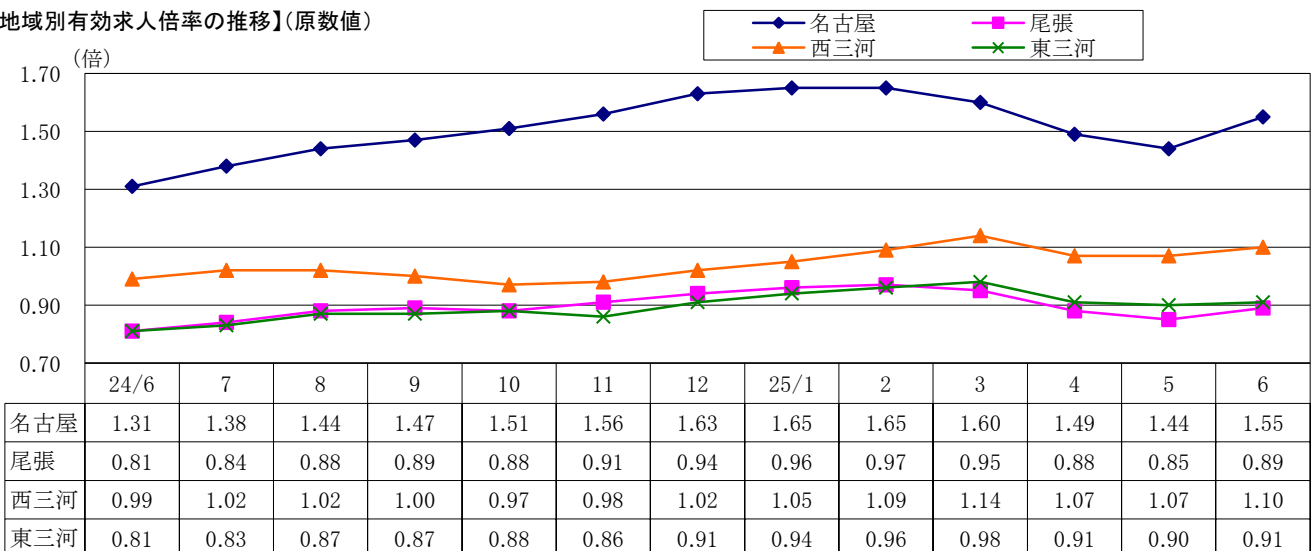
(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。

7 地域別有効求人倍率の状況 (P13-表4)

○ 西三河を除く3地域で38ヶ月連続で前年同月比上昇、西三河地域は4ヶ月連続で上昇。

- ・名古屋地域 1.55倍 前年同月比+0.24P
- ・尾張地域 0.89倍 前年同月比+0.08P
- ・西三河地域 1.10倍 前年同月比+0.11P
- ・東三河地域 0.91倍 前年同月比+0.10P

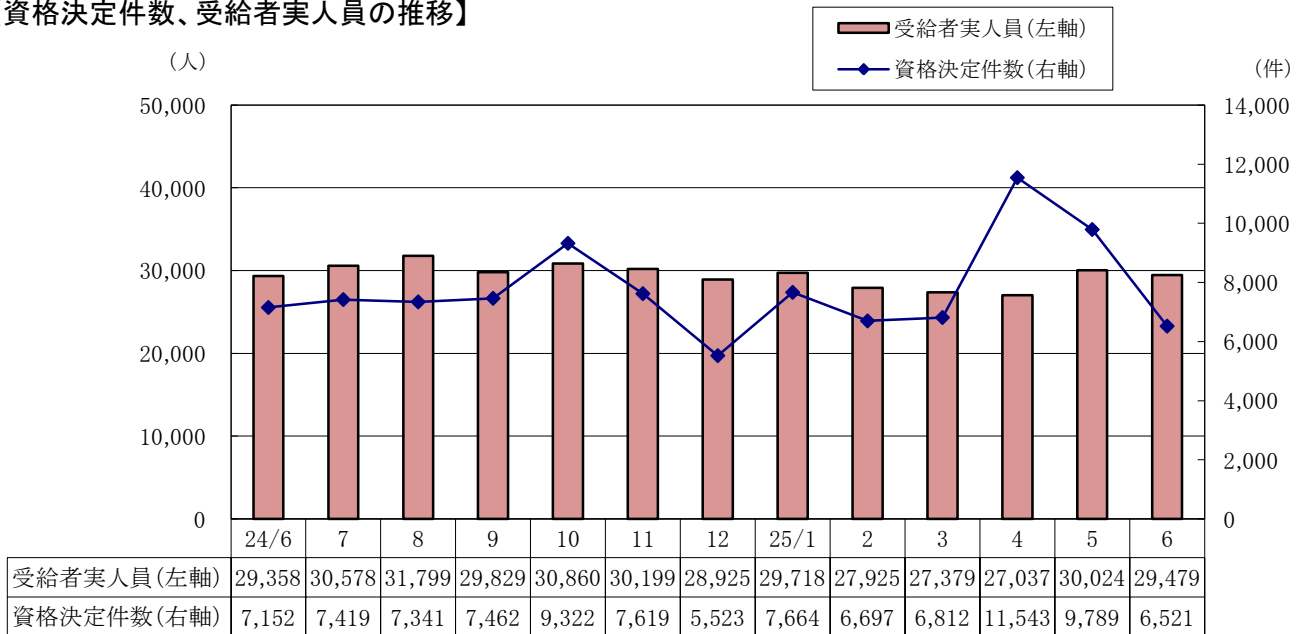
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



8 雇用保険の状況 (P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 34,987人 前年同月 36,416人 3.9%減
・2ヶ月連続で前年同月比減。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 29,448人 前年同月 31,769人 7.3%減
・4ヶ月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給資格決定件数 6,521件 前年同月 7,152件 8.8%減
・3ヶ月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 29,479人 前年同月 29,358人 0.4%増
・9ヶ月連続で前年同月比増。
・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より約5割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



9 主要指標の前年・前々年比較(原数値)

	H25.6	前年比	前々年比	H24.6	H23.6	
紹介関係	新規求職者数	23,348	▲ 8.0	▲ 23.5	25,371	30,520
	(事業主都合)	3,011	▲ 9.7	▲ 39.9	3,336	5,014
	(事項都合)	6,611	▲ 10.9	▲ 15.1	7,416	7,786
	(在職者)	4,395	▲ 10.7	▲ 2.6	4,923	4,514
	(無業者)	1,720	▲ 9.2	▲ 47.2	1,894	3,258
	有効求職者数	115,482	▲ 2.4	▲ 13.7	118,305	133,775
	新規求人数	48,818	9.9	21.3	44,425	40,238
	有効求人数	138,134	11.9	40.5	123,430	98,321
就職件数	6,884	▲ 8.2	▲ 15.9	7,500	8,187	
雇用保険関係	資格取得者数	34,987	▲ 3.9	▲ 2.8	36,416	35,998
	資格喪失者数	29,448	▲ 7.3	▲ 4.5	31,769	30,820
	(事業主都合)	1,720	▲ 22.5	▲ 42.8	2,220	3,006
	資格決定件数	6,521	▲ 8.8	▲ 22.5	7,152	8,411
	受給者実人員	29,479	0.4	▲ 13.6	29,358	34,124

※新規求職者数の()内は主要態様であり、うち数。(パートを除く)

10 雇用調整の状況

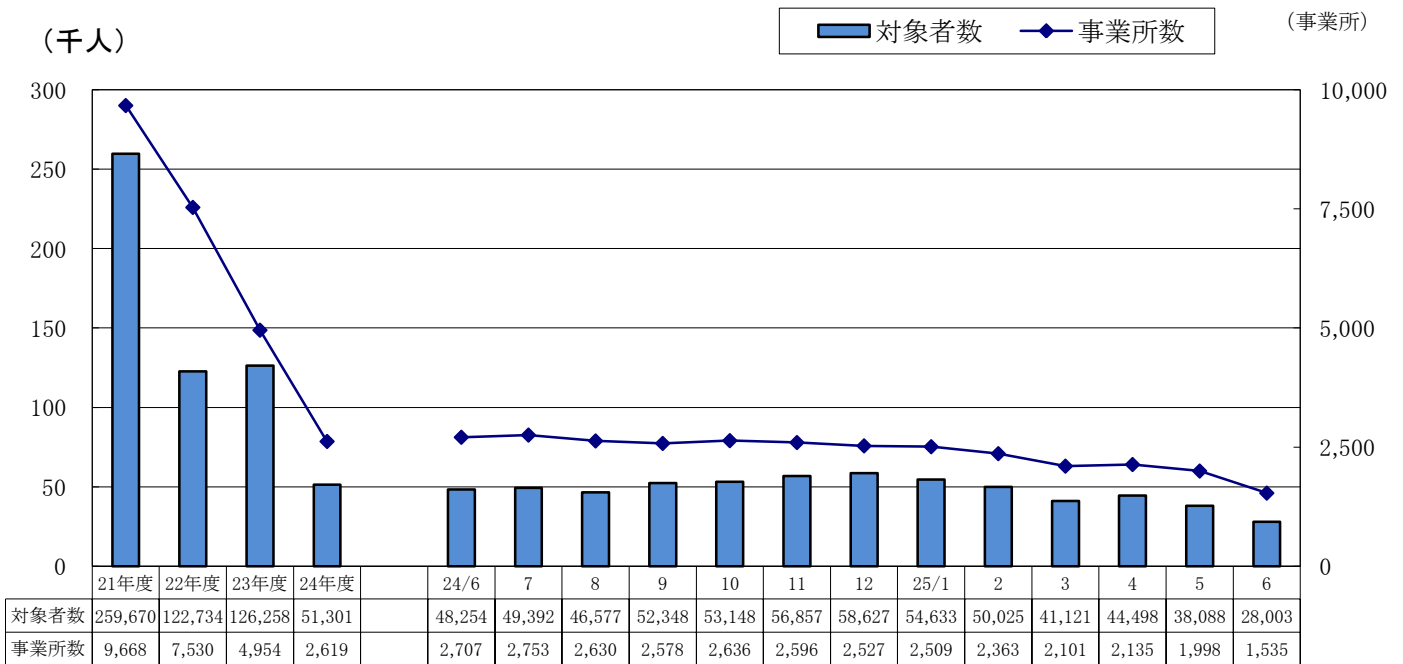
○雇用調整助成金等の計画届出事業所数及び対象者数

事業所数 1,535事業所 前年同月 2,707事業所 前年同月比 43.3%減

対象者数 28,003人 前年同月 48,254人 前年同月比 42.0%減

- ・事業所数、対象者数ともに前年同月比で減少。
- ・前月事業所数は1,998事業所で23.2%減少、前月対象者数は38,088人で26.5%減少。
- ・大企業では事業所数、対象者数ともに減少、中小企業も事業所数、対象者数ともに減少。
- ・製造業が全体の58.5%を占めている。
- ・輸送用機械器具製造業は大企業、中小企業とも前月より減少。

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



※事業所数及び対象者数は延べ数である。

11 新規学卒者の状況

○平成26年3月高校卒業予定者の応募にかかるスケジュール

9月5日 応募開始(高校・安定所からの求人者へ統一応募書類の送付)
 9月16日 選考開始(選考後、採用内定)
 卒業日以降 就業開始

○平成26年3月大学・短大卒業予定者対象求人受理状況 平成25年3月～6月累計

求人数 5,528人 前年同期 5,394人 前年同月比 2.5%増

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成25年7月10日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成25年7月12日公表	月例経済報告 内閣府 平成25年7月23日公表
景気	緩やかに改善している。	緩やかに回復しつつある。	着実に持ち直しており、自律的 回復に向けた動きもみられる。
生産	緩やかに増加している。	増加傾向にある。	緩やかに増加している。
雇用	緩やかに改善している。	労働需給面では改善しているほ か、所得面では改善の兆しが見 られ始めている。	厳しさが残るものの、改善してい る。
輸出	緩やかに持ち直している。	増加傾向にある。	持ち直しの動きが見られる。
設備投資	緩やかに増加している。	力強さを増している。	おおむね下げ止まっており、一 部に持ち直しの動きもみられる。
個人消費	緩やかに持ち直している。	持ち直しの動きがみられている。	持ち直している。

○労働者過不足判断D. I (不足一過剰)

製造業	平成25年5月	▲1	2月期より1ポイント悪化	「労働経済動向調査」
製造業	平成25年6月	▲8	3月期より3ポイント改善	「日本銀行名古屋支店 短観」

○所定外労働時間指数

事業所規模30人以上	平成25年4月	111.9	「愛知県:あいちの勤労」
前年同月比1.4%増加、前月と同水準。			

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成24年 6月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成25年 6月	平成25年 5月					
全 数	新規求職者数	23,348 人	28,453 人	25,371 人	▲ 17.9 %	▲ 8.0 %	▲ 3.2 %	
	月間有効求職者数	115,482	121,092	118,305	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 1.5	
	新規求人数	48,818	48,953	44,425	▲ 0.3	9.9	6.2	
	月間有効求人数	138,134	137,099	123,430	0.8	11.9	0.6	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.10 倍	1.92 倍	1.76 倍			0.18 P
		原数値	2.09	1.72	1.75	0.37 P	0.34 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.33	1.30	1.17			0.03
		原数値	1.20	1.13	1.04	0.07	0.16	
	就職件数		6,884 件	7,462 件	7,500 件	▲ 7.7 %	▲ 8.2 %	
	就職率		29.5 %	26.2 %	29.6 %	3.3 P	▲ 0.1 P	
う ち 一 般	新規求職者数	16,231 人	19,132 人	17,622 人	▲ 15.2 %	▲ 7.9 %		
	月間有効求職者数	78,848	82,875	81,298	▲ 4.9	▲ 3.0		
	新規求人数	32,064	32,241	28,763	▲ 0.5	11.5		
	月間有効求人数	91,391	90,270	82,516	1.2	10.8		
	新規求人倍率	原数値	1.98 倍	1.69 倍	1.63 倍	0.29 P	0.35 P	
		有効求人倍率	1.16	1.09	1.01	0.07	0.15	
	就職件数		4,104 件	4,329 件	4,521 件	▲ 5.2 %	▲ 9.2 %	
う ち パ ー ト	新規求職者数	7,117 人	9,321 人	7,749 人	▲ 23.6 %	▲ 8.2 %		
	月間有効求職者数	36,634	38,217	37,007	▲ 4.1	▲ 1.0		
	新規求人数	16,754	16,712	15,662	0.3	7.0		
	月間有効求人数	46,743	46,829	40,914	▲ 0.2	14.2		
	新規求人倍率	原数値	2.35 倍	1.79 倍	2.02 倍	0.56 P	0.33 P	
		有効求人倍率	1.28	1.23	1.11	0.05	0.17	
	就職件数		2,780 件	3,133 件	2,979 件	▲ 11.3 %	▲ 6.7 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月		平成25年	平成25年	平成24年	対 前 月 増 減 率、差	対前年同月 増 減 率、差
		6月	5月	6月		
常 用	項目					
	新規求職者数	23,290 人	28,354 人	25,279 人	▲ 17.9 %	▲ 7.9 %
	月間有効求職者数	115,171	120,740	117,967	▲ 4.6	▲ 2.4
	新規求人数	41,726	43,485	39,628	▲ 4.0	5.3
	月間有効求人数	121,469	121,565	111,667	▲ 0.1	8.8
	就職件数	6,350 件	6,889 件	6,865 件	▲ 7.8	▲ 7.5
	充足数	6,825 人	7,432 人	7,330 人	▲ 8.2	▲ 6.9
	新規求人倍率	1.79 倍	1.53 倍	1.57 倍	0.26 P	0.22 P
	有効求人倍率	1.05	1.01	0.95	0.04	0.10
	就職率	27.3 %	24.3 %	27.2 %	3.0	0.1
充足率	16.4	17.1	18.5	▲ 0.7	▲ 2.1	
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	16,200 人	19,065 人	17,570 人	▲ 15.0 %	▲ 7.8 %
	月間有効求職者数	78,647	82,651	81,101	▲ 4.8	▲ 3.0
	新規求人数	28,186	29,475	26,357	▲ 4.4	6.9
	月間有効求人数	82,590	81,944	76,657	0.8	7.7
	就職件数	3,936 件	4,151 件	4,339 件	▲ 5.2	▲ 9.3
	充足数	4,359 人	4,654 人	4,744 人	▲ 6.3	▲ 8.1
	新規求人倍率	1.74 倍	1.55 倍	1.50 倍	0.19 P	0.24 P
	有効求人倍率	1.05	0.99	0.95	0.06	0.10
	就職率	24.3 %	21.8 %	24.7 %	2.5	▲ 0.4
充足率	15.5	15.8	18.0	▲ 0.3	▲ 2.5	
正 社 員	新規求人数	20,072 人	21,030 人	19,152 人	▲ 4.6 %	4.8 %
	月間有効求人数	59,899	59,228	56,995	1.1	5.1
	就職件数	3,270 件	3,442 件	3,563 件	▲ 5.0	▲ 8.2
	充足数	3,441 人	3,666 人	3,719 人	▲ 6.1	▲ 7.5
	有効求人倍率	0.76 倍	0.72 倍	0.70 倍	0.04 P	0.06 P
充足率	17.1 %	17.4 %	19.4 %	▲ 0.3	▲ 2.3	

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成25年6月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,202	▲ 3.0	2,944	▲ 0.3	2,912	3.6	258	▲ 26.1	
製造業	7,126	26.8	5,499	33.1	4,057	10.5	1,627	9.3	
食料品製造業	794	15.2	294	8.1	275	23.3	500	19.9	
繊維工業	184	11.5	118	21.6	113	24.2	66	▲ 2.9	
木材・木製品製造業	94	14.6	70	18.6	69	16.9	24	4.3	
印刷・同関連業	112	▲ 31.3	76	▲ 36.7	76	▲ 26.9	36	▲ 16.3	
プラスチック製品製造業	294	▲ 14.0	182	▲ 17.3	170	▲ 20.9	112	▲ 8.2	
窯業・土石製品製造業	178	6.6	130	14.0	127	38.0	48	▲ 9.4	
鉄鋼業	101	▲ 29.4	86	▲ 27.7	76	▲ 35.0	15	▲ 37.5	
金属製品製造業	450	▲ 6.1	353	▲ 3.0	335	▲ 5.6	97	▲ 15.7	
はん用機械器具製造業	423	6.5	358	3.8	353	3.8	65	25.0	
生産用機械器具製造業	297	▲ 19.1	258	▲ 17.0	246	▲ 18.5	39	▲ 30.4	
電気機械器具製造業	962	198.8	889	219.8	855	212.0	73	65.9	
情報通信機械器具製造業	161	▲ 21.8	126	▲ 21.7	66	▲ 25.8	35	▲ 22.2	
輸送用機械器具製造業	2,252	71.0	1,949	79.8	782	▲ 17.0	303	30.0	
情報通信業	1,527	▲ 5.4	1,345	4.2	1,124	▲ 3.8	182	▲ 43.8	
情報サービス業	1,193	9.3	1,124	19.2	1,020	11.5	69	▲ 53.4	
運輸業、郵便業	3,410	5.0	2,453	12.7	2,275	8.0	957	▲ 10.6	
卸売業、小売業	6,013	6.3	2,840	▲ 0.6	2,643	0.3	3,173	13.4	
金融業、保険業	445	72.5	277	50.5	226	32.2	168	127.0	
不動産業、物品賃貸業	1,047	27.7	438	▲ 1.8	425	▲ 2.1	609	62.8	
学術研究、専門・技術サービス業	2,266	1.0	1,772	3.7	1,640	6.8	494	▲ 7.7	
宿泊業、飲食サービス業	2,637	11.5	1,234	13.3	1,225	13.3	1,403	10.0	
生活関連サービス業、娯楽業	2,344	9.7	1,361	9.4	1,167	0.8	983	10.2	
医療、福祉	7,841	13.8	3,834	13.0	3,789	12.8	4,007	14.6	
社会保険・社会福祉・介護事業	4,568	11.0	2,092	15.1	2,064	15.5	2,476	7.7	
サービス業(他に分類されないもの)	9,855	7.4	7,662	10.8	6,310	7.5	2,193	▲ 2.9	
職業紹介・労働者派遣業	6,196	25.0	5,562	25.4	4,336	23.7	634	22.2	
計	48,818	9.9	32,064	11.5	28,186	6.9	16,754	7.0	
企業規模別	4人以下	2,900	8.2	1,954	8.7	1,874	6.1	946	7.4
	5～29人	10,577	0.9	7,112	▲ 1.0	6,934	0.2	3,465	5.0
	30～99人	11,088	18.6	7,904	22.8	7,224	21.6	3,184	9.3
	100～299人	7,634	▲ 2.5	5,039	▲ 1.2	4,337	▲ 0.3	2,595	▲ 4.8
	300～499人	3,072	▲ 13.7	2,048	▲ 21.3	1,812	▲ 26.4	1,024	7.0
	500～999人	3,196	12.6	2,234	20.3	1,925	18.1	962	▲ 1.9
	1,000人以上	10,351	34.6	5,773	52.5	4,080	24.1	4,578	17.2

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
24年6月	25,371	▲ 16.9	44,425	10.4	118,305	▲ 11.6	123,430	25.5	1.75	0.43	1.04	0.31	7,500	▲ 8.4
7月	24,809	▲ 4.6	45,216	8.8	115,555	▲ 9.4	125,506	20.9	1.82	0.22	1.09	0.28	7,275	▲ 4.7
8月	25,067	▲ 13.4	46,697	11.0	113,096	▲ 9.6	127,257	13.8	1.86	0.41	1.13	0.24	6,447	▲ 12.9
9月	26,276	▲ 4.6	44,070	▲ 1.0	113,032	▲ 7.0	128,636	8.4	1.68	0.06	1.14	0.16	6,819	▲ 13.7
10月	28,919	4.6	50,717	13.8	117,068	▲ 2.7	133,603	9.6	1.75	0.14	1.14	0.13	7,738	▲ 2.3
11月	23,369	▲ 0.4	47,395	8.3	113,492	▲ 0.3	132,634	8.6	2.03	0.16	1.17	0.10	6,907	▲ 8.7
12月	17,951	▲ 4.8	39,107	▲ 0.6	104,062	0.2	127,125	8.6	2.18	0.09	1.22	0.09	5,550	▲ 13.1
25年1月	28,255	1.4	51,858	13.3	106,259	1.3	132,056	10.1	1.84	0.20	1.24	0.10	5,704	▲ 9.1
2月	25,509	▲ 3.4	49,869	5.3	107,970	0.8	135,488	8.1	1.95	0.16	1.25	0.08	6,616	▲ 6.5
3月	27,069	▲ 4.7	47,787	5.1	112,774	0.1	140,012	9.8	1.77	0.17	1.24	0.11	8,278	▲ 0.7
4月	34,588	1.2	50,515	17.5	119,160	0.3	138,465	11.5	1.46	0.20	1.16	0.12	7,554	▲ 0.6
5月	28,453	▲ 3.9	48,953	6.9	121,092	▲ 0.5	137,099	11.0	1.72	0.17	1.13	0.12	7,462	▲ 1.5
6月	23,348	▲ 8.0	48,818	9.9	115,482	▲ 2.4	138,134	11.9	2.09	0.34	1.20	0.16	6,884	▲ 8.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 (平成25年6月)

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
計	23,348	▲ 8.0	48,818	9.9	115,482	▲ 2.4	138,134	11.9	2.09	0.34	1.20	0.16	6,884	▲ 8.2
名古屋	9,162	▲ 7.2	24,028	11.9	45,009	▲ 2.9	69,968	14.8	2.62	0.44	1.55	0.24	2,230	▲ 11.3
尾張	6,388	▲ 9.2	9,774	1.5	32,463	▲ 5.6	28,842	4.2	1.53	0.16	0.89	0.08	2,050	▲ 10.2
西三河	5,057	▲ 8.1	10,641	18.9	24,710	2.0	27,207	13.6	2.10	0.47	1.10	0.11	1,574	▲ 4.3
東三河	2,741	▲ 7.5	4,375	0.1	13,300	▲ 0.4	12,117	11.6	1.60	0.13	0.91	0.10	1,030	▲ 2.6

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成25年6月	平成25年5月	平成24年6月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成25年6月	平成25年5月					
中高年齢者の新規求職者数			8,280	10,203	9,055	▲ 18.8%	▲ 8.6%
中高年齢者の月間有効求職者数			45,920	48,390	46,634	▲ 5.1%	▲ 1.5%
うち高年齢者数			26,435	28,104	27,496	▲ 5.9%	▲ 3.9%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			39.8%	40.0%	39.4%	▲ 0.2P	0.4P
うち高年齢者の占める割合			22.9%	23.2%	23.2%	▲ 0.3P	▲ 0.3P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者							
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0		
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲ 2.2	1,746	24.1		
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6		
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4		
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0		
24年6月	17,570	▲ 17.6	11,383	▲ 16.0	326	5.5	3,336	▲ 33.5	7,416	▲ 4.8	4,293	▲ 4.9	1,894	▲ 41.9		
7月	17,661	▲ 5.9	11,601	▲ 2.3	319	1.9	3,617	▲ 12.0	7,415	4.6	4,361	4.4	1,699	▲ 37.2		
8月	17,900	▲ 12.9	11,477	▲ 8.4	320	▲ 2.1	3,485	▲ 10.5	7,404	▲ 6.4	4,629	▲ 1.2	1,794	▲ 46.2		
9月	17,867	▲ 5.1	11,494	▲ 2.9	297	▲ 18.4	3,543	▲ 2.7	7,362	▲ 1.9	4,586	5.6	1,787	▲ 32.4		
10月	20,413	7.0	13,908	11.8	409	6.2	4,766	17.9	8,430	9.8	4,666	15.6	1,839	▲ 29.4		
11月	16,711	0.9	11,071	7.2	292	9.8	3,811	22.9	6,716	0.8	4,079	3.7	1,561	▲ 32.0		
12月	13,105	▲ 3.1	8,428	▲ 0.2	236	▲ 9.9	2,896	5.6	5,105	▲ 2.0	3,461	4.8	1,216	▲ 31.5		
25年1月	19,900	2.1	12,600	3.8	361	▲ 10.9	4,024	10.4	7,910	1.4	5,462	9.9	1,838	▲ 22.5		
2月	17,938	▲ 3.7	10,658	▲ 2.1	295	▲ 7.5	3,383	5.5	6,730	▲ 4.6	5,498	4.8	1,782	▲ 28.8		
3月	19,115	▲ 5.2	11,388	▲ 1.8	291	▲ 11.6	3,568	2.1	7,272	▲ 2.5	5,465	4.2	2,262	▲ 31.7		
4月	22,748	▲ 0.1	15,821	▲ 1.1	713	▲ 4.6	5,721	▲ 2.9	9,121	0.6	4,431	7.4	2,496	▲ 6.2		
5月	19,065	▲ 3.8	12,447	▲ 4.3	308	▲ 19.2	3,827	▲ 5.5	8,027	▲ 2.6	4,639	2.3	1,979	▲ 12.8		
6月	16,200	▲ 7.8	10,085	▲ 11.4	240	▲ 26.4	3,011	▲ 9.7	6,611	▲ 10.9	4,395	2.4	1,720	▲ 9.2		
構成比	-	-	62.3%	▲ 2.5P	1.5%	▲ 0.4P	18.6%	▲ 0.4P	40.8%	▲ 1.4P	27.1%	2.7P	10.6%	▲ 0.2P		

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険(適用・給付状況)の推移

項目 年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲ 11.2	34,565	▲ 16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
6月	106,980	0.9	36,416	1.2	31,769	3.1	2,577,759	1.4	7,152	▲ 15.0	6,308	▲ 22.4	29,358	▲ 14.0
7月	107,013	0.9	35,336	10.6	37,238	15.4	2,573,636	1.2	7,419	0.3	6,350	▲ 3.9	30,578	▲ 8.5
8月	107,132	0.9	31,908	0.2	34,347	7.4	2,576,618	1.3	7,341	▲ 2.8	8,129	1.1	31,799	▲ 9.0
9月	106,704	0.9	30,835	▲ 7.2	34,649	6.0	2,572,538	1.2	7,462	3.1	5,724	▲ 13.0	29,829	▲ 7.8
10月	106,827	0.9	36,497	▲ 1.6	42,065	11.3	2,566,249	0.9	9,322	15.1	7,133	20.3	30,860	0.5
11月	106,954	0.9	32,436	▲ 8.1	30,667	4.9	2,568,405	0.7	7,619	15.3	7,759	7.1	30,199	1.3
12月	107,093	1.0	27,478	▲ 4.6	26,315	▲ 1.2	2,569,404	0.7	5,523	6.5	5,833	12.9	28,925	5.2
25年1月	107,322	1.0	28,667	▲ 2.2	34,136	▲ 3.4	2,564,185	0.7	7,664	8.6	6,374	22.8	29,718	8.6
2月	107,481	1.0	29,500	▲ 8.6	30,547	0.2	2,563,196	0.7	6,697	0.8	6,612	▲ 0.5	27,925	4.4
3月	107,574	1.0	31,545	▲ 11.8	35,093	▲ 2.0	2,555,169	0.4	6,812	6.5	5,674	6.5	27,379	6.7
4月	107,900	1.0	84,838	10.4	69,522	▲ 2.1	2,570,216	0.8	11,543	▲ 0.8	5,836	13.6	27,037	9.1
5月	108,112	1.1	58,944	▲ 6.7	35,943	▲ 2.1	2,593,628	0.8	9,789	▲ 6.4	9,910	▲ 10.1	30,024	0.9
6月	108,306	1.2	34,987	▲ 3.9	29,448	▲ 7.3	2,603,361	1.0	6,521	▲ 8.8	6,174	▲ 2.1	29,479	0.4

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 全 失 業 者	完 全 失 業 率
		新規	有効	(原 数 値)	(原 数 値)
		倍	倍	千人	%
数 値	平成20年	2.22	1.61	115	2.9
	21年	0.90	0.55	182	4.5
	22年	1.09	0.64	172	4.3
	23年	1.38	0.87	141	3.6
	24年	1.71	1.12	144	3.7
	6月	1.76	1.17	167	4.2
	7月	1.76	1.15	127	3.2
	8月	1.69	1.14		
	9月	1.61	1.11		
	10月	1.72	1.10	138	3.5
	11月	1.69	1.10		
	12月	1.71	1.13		
25年 1月	1.75	1.14	132	3.3	
2月	1.79	1.14			
3月	2.02	1.20			
4月	2.09	1.26			
5月	1.92	1.30			
6月	2.10	1.33			
増 減 率 (差)	平成20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6
	22年	0.19	0.09	▲ 5.5	▲ 0.2
	23年	0.29	0.23	▲ 18.0	▲ 0.7
	24年	0.33	0.25	2.1	0.1
	6月	▲ 0.05	0.00	3.7	0.2
	7月	0.00	▲ 0.02	▲ 3.1	▲ 0.1
	8月	▲ 0.07	▲ 0.01		
	9月	▲ 0.08	▲ 0.03		
	10月	0.11	▲ 0.01	7.0	0.2
	11月	▲ 0.03	0.00		
	12月	0.02	0.03		
25年 1月	0.04	0.01	▲ 7.7	▲ 0.4	
2月	0.04	0.00			
3月	0.23	0.06			
4月	0.07	0.06			
5月	▲ 0.17	0.04			
6月	0.18	0.03			

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 全 失 業 者	完 全 失 業 率
		新規	有効	(原数値)	(季節調整値)
		倍	倍	万人	%
数 値	平成20年	1.25	0.88	265	4.0
	21年	0.79	0.47	336	5.1
	22年	0.89	0.52	334	5.1
	23年	1.05	0.65	302	4.6
	24年	1.28	0.80	285	4.3
	6月	1.29	0.81	288	4.3
	7月	1.29	0.81	288	4.3
	8月	1.31	0.81	277	4.2
	9月	1.28	0.81	275	4.3
	10月	1.31	0.81	271	4.2
	11月	1.33	0.82	260	4.2
	12月	1.35	0.83	259	4.3
25年 1月	1.33	0.85	273	4.2	
2月	1.35	0.85	277	4.3	
3月	1.39	0.86	280	4.1	
4月	1.40	0.89	291	4.1	
5月	1.42	0.90	279	4.1	
6月	1.49	0.92	260	3.9	
増 減 率 (差)	平成20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1
	22年	0.10	0.05	▲ 0.6	0.0
	23年	0.16	0.13	▲ 9.6	▲ 0.5
	24年	0.23	0.15	▲ 5.6	▲ 0.3
	6月	0.01	0.01	▲ 8.3	▲ 0.1
	7月	0.00	0.00	▲ 7.7	0.0
	8月	0.02	0.00	▲ 6.1	▲ 0.1
	9月	▲ 0.03	0.00	▲ 0.7	0.1
	10月	0.03	0.00	▲ 6.2	▲ 0.1
	11月	0.02	0.01	▲ 7.5	0.0
	12月	0.02	0.01	▲ 6.2	0.1
25年 1月	▲ 0.02	0.02	▲ 6.2	▲ 0.1	
2月	0.02	0.00	▲ 4.2	0.1	
3月	0.04	0.01	▲ 8.8	▲ 0.2	
4月	0.01	0.03	▲ 7.6	0.0	
5月	0.02	0.01	▲ 6.1	0.0	
6月	0.07	0.02	▲ 9.7	▲ 0.2	

(注) 1 ▲印は減少率(差)で、Pはポイントの略である。また各年の数値は年平均(原数値)である。

2 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。

4 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

5 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」

6 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

7 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均及び24年3~8月の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

なお、平成23年平均の完全失業者数の増減率は愛知労働局において計算したものである。

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成25年6月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	106	393	57	257	159	17	1.86	1.53
専門的・技術的職業	9,421	28,606	2,547	13,111	3,950	724	3.70	2.18
開発技術者	1,212	3,852	167	885	404	47	7.26	4.35
製造技術者	383	1,069	238	1,254	245	18	1.61	0.85
建築・土木技術者等	1,208	3,169	143	767	262	52	8.45	4.13
情報処理・通信技術者	1,170	3,761	239	1,216	551	33	4.90	3.09
その他の技術者	82	192	22	118	78	14	3.73	1.63
医師、薬剤師等	289	1,069	35	142	12	3	8.26	7.53
保健師、助産師等	1,990	6,206	304	1,585	289	128	6.55	3.92
医療技術者	635	1,896	132	540	128	38	4.81	3.51
その他の保健医療	453	1,058	129	673	158	46	3.51	1.57
社会福祉の専門的職業	1,214	3,677	447	2,408	771	222	2.72	1.53
美術家、デザイナー等	262	696	225	1,135	313	36	1.16	0.61
その他の専門的職業	523	1,961	466	2,388	739	87	1.12	0.82
事務的職業	3,965	9,739	6,151	30,768	11,185	1,300	0.64	0.32
一般事務員	2,771	6,754	5,202	26,309	7,878	963	0.53	0.26
会計事務員	286	759	298	1,394	1,248	103	0.96	0.54
生産関連事務員	287	634	148	680	577	73	1.94	0.93
営業・販売関連事務員	440	1,057	428	2,017	1,219	102	1.03	0.52
外勤事務員	9	38	1	9	31	1	9.00	4.22
運輸・郵便事務	87	268	24	107	71	20	3.63	2.50
事務用機器操作の職業	85	229	50	252	161	38	1.70	0.91
販売の職業	4,256	13,269	2,202	10,960	3,887	404	1.93	1.21
商品販売の職業	2,519	7,707	1,155	6,083	1,118	181	2.18	1.27
販売類以外の職業	82	434	33	204	80	13	2.48	2.13
営業の職業	1,655	5,128	1,014	4,673	2,689	210	1.63	1.10
サービスの職業	8,212	25,925	2,281	10,355	3,379	908	3.60	2.50
家庭生活支援サービス	50	279	7	38	14	3	7.14	7.34
介護サービスの職業	2,937	8,752	658	2,981	933	318	4.46	2.94
保健医療サービス	401	1,201	176	749	510	118	2.28	1.60
生活衛生サービス	1,039	3,542	192	917	170	60	5.41	3.86
飲食物調理の職業	1,862	5,827	579	2,601	869	219	3.22	2.24
接客・給仕の職業	1,492	5,142	422	2,025	414	93	3.54	2.54
居住施設・ビルの管理	167	425	124	482	303	52	1.35	0.88
その他のサービス	264	757	123	562	166	45	2.15	1.35
保安の職業	1,375	3,843	176	753	538	120	7.81	5.10
農林漁業の職業	101	287	101	520	209	65	1.00	0.55
生産工程の職業	5,655	14,901	3,462	16,103	6,387	1,199	1.63	0.93
生産設備(金属)	14	45	23	89	65	9	0.61	0.51
生産設備(金属除く)	28	97	39	147	104	13	0.72	0.66
生産設備(機械)	9	17	42	190	14	1	0.21	0.09
金属材料製造等	1,292	3,155	699	2,894	1,623	315	1.85	1.09
製品製造・加工処理	1,214	3,670	645	3,192	2,230	388	1.88	1.15
機械組立の職業	1,695	3,698	1,400	6,678	967	197	1.21	0.55
機械整備・修理の職業	532	1,607	148	710	373	70	3.59	2.26
製品検査(金属)	92	276	61	240	199	32	1.51	1.15
製品検査(金属除く)	195	540	65	319	258	72	3.00	1.69
機械検査の職業	183	540	168	827	149	32	1.09	0.65
生産関連・生産類似	401	1,256	172	817	405	70	2.33	1.54
輸送・機械運転の職業	2,946	8,917	1,089	4,539	2,275	482	2.71	1.96
鉄道運転の職業	-	-	2	8	-	-	-	-
自動車運転の職業	2,506	7,787	824	3,355	1,810	413	3.04	2.32
船舶・航空機運転	2	6	1	5	2	1	2.00	1.20
その他の輸送の職業	192	533	160	762	247	34	1.20	0.70
定置・建設機械運転	246	591	102	409	216	34	2.41	1.44
建設・採掘の職業	1,853	5,349	354	1,534	657	207	5.23	3.49
建設躯体工事の職業	341	1,114	40	166	85	26	8.53	6.71
建設の職業	591	1,526	98	447	207	62	6.03	3.41
電気工事の職業	305	955	80	360	161	48	3.81	2.65
土木の職業	613	1,746	135	558	203	70	4.54	3.13
採掘の職業	3	8	1	3	1	1	3.00	2.67
運搬・清掃等の職業	3,836	10,240	3,095	17,088	4,402	924	1.24	0.60
運搬の職業	1,367	3,762	761	3,435	1,917	312	1.80	1.10
清掃の職業	1,151	3,460	604	3,154	1,174	236	1.91	1.10
包装の職業	248	549	53	304	249	83	4.68	1.81
その他の運搬等の職業	1,070	2,469	1,677	10,195	1,062	293	0.64	0.24
分類不能の職業	-	-	1,775	9,183	-	-	-	-
(IT関連計)	2,142	6,554	629	3,208	1,368	161	3.41	2.04
(福祉関連計)	6,180	18,851	1,215	5,788	1,844	600	5.09	3.26
(うち介護関連小計)	3,864	11,632	846	3,880	1,471	459	4.57	3.00
合計	41,726	121,469	23,290	115,171	37,028	6,350	1.79	1.05
年齢別								
19歳以下	1,138	2,522	541	1,989	625	190	2.10	1.27
20歳～24歳	5,354	13,292	2,546	10,482	4,219	715	2.10	1.27
25歳～29歳	7,035	19,781	3,353	15,636	4,896	827	2.10	1.27
30歳～34歳	6,072	17,549	2,967	14,219	4,432	754	2.05	1.23
35歳～39歳	5,491	15,924	2,886	13,862	4,983	877	1.90	1.15
40歳～44歳	4,662	13,315	2,731	13,159	4,854	824	1.71	1.01
45歳～49歳	3,496	10,247	2,131	10,602	4,212	626	1.64	0.97
50歳～54歳	2,661	8,478	1,634	8,836	3,507	476	1.63	0.96
55歳～59歳	2,067	7,526	1,270	7,846	2,309	373	1.63	0.96
60歳～64歳	2,154	8,215	1,748	11,277	2,109	466	1.23	0.73
65歳以上	1,596	4,620	1,483	7,263	882	222	1.08	0.64

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成24年				平成25年
	平成23年平均	平成24年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,953 (▲ 0.5)	3,926 (▲ 0.7)	3,898 (▲ 1.0)	3,931 (▲ 1.3)	3,961 (▲ 0.1)	3,913 (▲ 0.4)	3,968 (1.8)
就業者	3,812 (0.3)	3,782 (▲ 0.8)	3,755 (▲ 1.1)	3,764 (▲ 1.5)	3,834 (0.0)	3,775 (▲ 0.6)	3,836 (2.2)
雇用者	3,404 (1.2)	3,378 (▲ 0.8)	3,336 -	3,334 -	3,425 -	3,417 -	3,419 -
完全失業者	141 (▲ 18.0)	144 (2.1)	143 (▲ 0.7)	167 (3.7)	127 (▲ 3.1)	138 (7.0)	132 (▲ 7.7)
完全失業率	3.6% (▲ 0.7P)	3.7% (0.1P)	3.7% (0.0P)	4.2% (0.2P)	3.2% (▲ 0.1P)	3.5% (0.2P)	3.3% (▲ 0.4P)
完全失業率(全国)	4.5% (▲ 0.5P)	4.3% (▲ 0.2P)	4.5% (▲ 0.3P)	4.6% (▲ 0.2P)	4.3% (▲ 0.2P)	4.0% (▲ 0.3P)	4.3% (▲ 0.2P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)

2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

3 雇用者における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。

4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。

(資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成24年				平成25年
	平成23年平均	平成24年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人
	3,733 (0.5)	3,718 (▲ 0.4)	3,693	3,690	3,779	3,709	3,777
建設業	249 (▲ 9.8)	256 (2.8)	255	243	264	259	274
製造業	1,009 (5.5)	1,017 (1.0)	1,040	989	1,036	1,003	976
情報通信業	78 (▲ 1.3)	71 (▲ 9.0)	68	82	61	73	83
運輸業、郵便業	218 (0.0)	205 (▲ 5.5)	205	202	214	199	201
卸売業、小売業	619 (1.5)	607 (▲ 2.1)	592	626	606	602	600
金融業、保険業	98 (▲ 3.0)	86 (▲ 11.3)	76	95	96	77	75
宿泊業、飲食サービス業	227 (0.9)	228 (0.0)	223	226	228	235	244
教育、学習支援業	172 (17.0)	174 (0.6)	199	160	159	178	197
医療、福祉	330 (▲ 1.8)	332 (0.3)	315	348	320	343	402
サービス業(他に分類されないもの)	258 (▲ 8.2)	260 (0.8)	240	273	281	243	216

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)

2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。

3 産業別人口における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。

4 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。

(資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成24年					平成25年
	年平均					1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
	20年	21年	22年	23年	24年						
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P	
総数	2.9	4.5	4.3	3.6	3.7	3.7 (0.0)	4.2 (0.2)	3.2 (▲ 0.1)	3.5 (0.2)	3.3 (▲ 0.4)	
男	2.6	4.5	4.4	3.7	3.7	3.5 (▲ 0.7)	4.4 (0.5)	3.1 (▲ 0.5)	3.9 (0.7)	3.5 (0.0)	
女	3.2	4.7	4.2	3.4	3.6	4.0 (1.1)	4.1 (▲ 0.2)	3.3 (0.4)	3.0 (▲ 0.3)	3.1 (▲ 0.9)	
15～24歳	5.2	8.2	7.2	6.2	6.5	6.3 (▲ 2.2)	7.5 (1.8)	5.1 (▲ 0.4)	7.2 (1.7)	6.9 (0.6)	
25～34歳	4.2	5.8	5.3	4.5	4.4	3.7 (▲ 0.5)	5.6 (0.4)	4.2 (▲ 0.5)	4.2 (0.7)	3.5 (▲ 0.2)	
35～44歳	2.1	4.1	4.0	3.0	3.2	3.3 (0.6)	3.7 (▲ 0.2)	2.9 (0.6)	2.5 (▲ 0.6)	3.7 (0.4)	
45～54歳	2.3	3.5	3.5	2.6	2.5	2.2 (▲ 0.7)	2.7 (▲ 0.5)	1.9 (0.2)	3.3 (0.9)	2.8 (0.6)	
55～64歳	2.3	4.3	4.3	3.5	4.2	4.6 (0.9)	4.5 (1.2)	4.0 (0.3)	3.8 (0.3)	2.6 (▲ 2.0)	
65歳以上	1.2	1.7	1.7	2.6	2.1	4.0 (2.2)	2.4 (▲ 0.7)	1.1 (▲ 2.0)	1.2 (▲ 1.3)	1.1 (▲ 2.9)	

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)

(資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

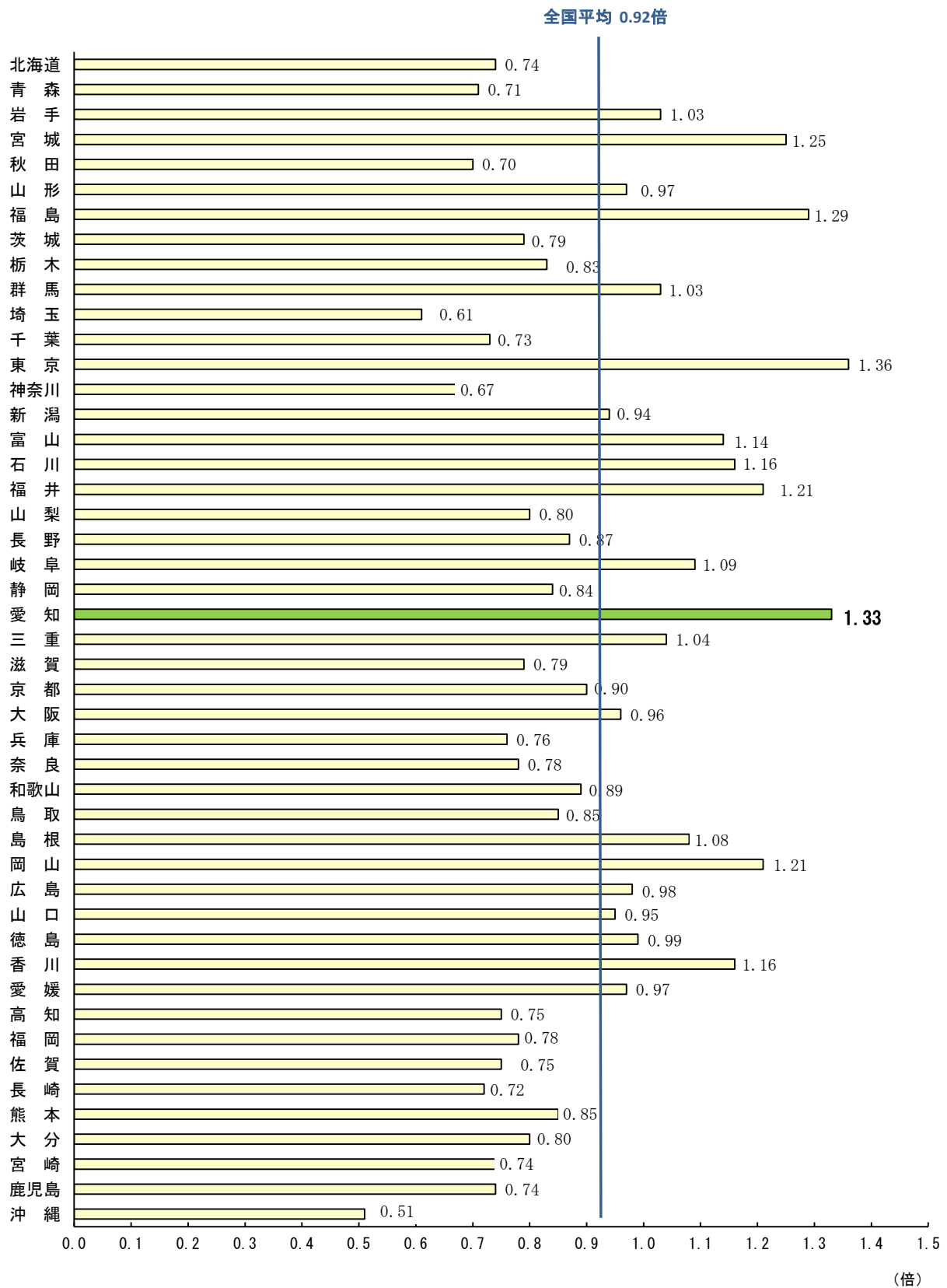
平成25年6月 (平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 22年	91.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年	84.6	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
24年	92.2	99.6	103.6	98.9	140.3	89.2
24年 6月	97.3	99.9	105.2	99.5	137.2	85.3
7月	100.6	99.8	106.0	99.5	139.7	83.5
8月	84.7	98.7	98.5	99.2	144.3	84.3
9月	90.1	98.9	98.5	99.1	136.1	88.4
10月	89.2	99.4	101.5	99.2	156.7	97.3
11月	86.6	99.1	97.8	99.0	146.4	78.6
12月	81.3	99.3	104.5	99.4	120.8	60.4
25年 1月	84.2	98.9	102.2	98.5	160.2	95.1
2月	90.0	100.1	106.7	98.3	154.1	85.8
3月	95.9	100.4	111.9	97.4	147.6	91.1
4月	90.0	101.6	111.9	98.9	156.1	116.4
5月	91.1	—	—	—	151.2	95.7
6月	—	—	—	—	150.8	78.5

- (注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
 2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。
 3 鉱工業生産指数のみ、平成17年平均=100。また、平成24年4月分公表時に年間補正の再計算により、平成23年1月以降の数値が更新された。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
 「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成25年6月): 季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」